

個別注記表

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

60,000株

4. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2,849千円

(2) 「契約資産」「契約負債」に関する「顧客との契約から生じた債権」に関する注記

顧客との契約から生じた債権（注）

78,875千円

（注）顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち「売掛金」に含まれております。